

分散投資につながる追加提案の進め方

保有商品別

ここでは、お客様の保有資産別に分散投資の提案方法をトーク例とともに解説する。

日本株式ファンド①

初めての投資としてインデックス型を積立てで購入しているお客様

日本株と連動性が低い資産のインデックス型の積立てを提案



こんなトークを展開しよう

担当者「日本株式ファンド以外にも、他資産のインデックス型ファンドの積立てを始めませんか。投資対象の異なるファンドを複数持つことで、分散投資につながりますよ。」

お客様「どんな資産があるの？」

担当者「国内債券、外国債券のほか、不動産等があります。」

お客様「どれがいいのかな？」

担当者「日本株式と連動性の低い国内債券や外国債券がお勧めです。ただし、資産ごとの連動性は変化します。より大きな分散投資効果を得るためにも、資産ごとの連動性を定期的に確認するといいですよ。」

投

資初心者ということで、追加提案でも基本的には現在と同様、インデックス型の積立てが分かりやすく無難だ。分散投資につながる提案としては、日本株式以外のアセットクラス（のインデックス型ファンド積立て）の提案がよいだろう。

過去の値動きを示して連動性が低いものを提案

具体的には、国内債券や国内リート、外国（先進国・新興国）株式や外国（先進国・新興国）債券、外国リートなど多くのアセットクラスがあるが、それらの過去の値動きを示して、日本株式と連動性が低いもの（現在では国内債券や先進国の債券等）であればス

ムーズに提案できるであろう。

ただ、アセットクラスごとの連動性が変化していることは、しっかり説明したい。例えば、今ほど経済がグローバル化していなくなった時代においては、先進国株式と新興国株式との連動性はそれほど高くなかった。それがグローバル化とともに、連動性は高まってきている（最近ではまた連動性が薄まっているとの見方も）。

より大きな分散投資効果を得るためにも、アセットクラスごとの連動性の変化について、定期的にチェックする習慣をつけてもらうことも提案したい。お客様の保有ファンドと連動性の低いアセットクラスをチェックできれば、追加提案にもつなげやすいだろう。

日本株式ファンド②

積極的にリターンを狙い、余裕資金でアクティブファンドを保有しているお客様

国内株価の見通しを確認し追加購入の提案商品を選定



株式に投資するファンドを提案してもよいかもしれない。いずれのファンドもリスクの大きな分類ではあるが、少なくとも日本株式という一つのアセットクラスに集中したポートフォリオに比べれば、リスクは分散されることになる。

こんなトークを展開しよう

担当者「今後、日本株の見通しはどうお考えですか？」

お客様「まだ上がると思うよ。」

担当者「でしたら、レバレッジ型ファンドはいかがですか。日経平均レバレッジ型であれば、日経平均の2倍、3倍の値動きを目指しますので、上昇時には大きなリターンが見込めます。」

お客様「それはいいかもね。」

担当者「ただし、リスクも大きい商品ですので、日経平均の下落時にはファンドの下落率はそれ以上となります。このファンドを追加購入されると、かなり日本株に偏った投資となりますね。併せて、日本株以外のファンドにも投資されませんか？」

余

裕資金でアクティブファンドを保有するなどリスク許容度の高いお客様に対しては、より積極的にリターンを狙うべく、レバレッジ型ファンドを追加提案するのもよいだろう。

レバレッジ型とは、投資対象となる市場の2〜3倍の値動きを目指す運用スタイルのこと。例えば日経平均レバレッジ型2倍だと、日経平均株価が10%上昇すれば、基準価額は概ね20%上昇する（逆に日経平均株価が10%下落すれば、ファンドは20%下落する）。

近年では、レバレッジ4倍を超えるタイプも発売されているが、大きなリターンを狙える一方でリスクも大きい。提案においては、しっかりと説明し、納得してもらう

ことが重要である。

レバレッジ型ファンドの提案をきっかけにする

分散投資につながる追加提案としては、レバレッジ型ファンドの提案をきっかけにしたい。お客様の日本株式に対する見方を推察することができからだ。仮に、お客様が国内景気の見通しに強気であれば、日本株式のレバレッジ型ファンドに興味を持って、追加購入する可能性が高い。

ただ、追加購入となれば、現在保有中の日本株アクティブファンドと合わせて、日本株式に相当偏った投資となり、バランスが良くない。この場合には、分散投資の視点から、日本株式以外のファン

ドを提案できる余地が大きいと考えられる。

仮に、お客様がそこまで国内景気に強気でないのであれば、リスクの大きいレバレッジ型を使ってまで、日本株式ファンドを追加購入したいとは思わないだろう。すなわち、お客様がそこまで日本株式に入れ込んでいない場合には、日本株式以外にも魅力的な投資対象があることを伝えることにより、スムーズに追加購入の提案ができるであろう。

いずれにせよ、日本株式ファンド以外の具体的な提案商品としては、日本株式との連動性が低い債券ファンドが提案しやすいが、本ケースのようにリスク許容度の高いお客様であれば、不動産や外国